

令和7年度地方公共団体施設における太陽光発電設備等の最大限導入モデル創出支援委託業務

令和7年3月31日

環境省大臣官房

地域脱炭素政策調整担当参事官室

NO.	質問	回答
1	企画競争説明書 4 参加資格(4)について、「令和07・08・09年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「調査・研究」又は「その他」の資格を引き続き取得すること」とあるが、提出期限の時点では資格申請を提出している状態（未付与）でも問題ないか。	ご認識のとおりです。
2	別紙様式A～Iについて、Wordを使用し用紙は縦向きで作成のうえ、PDF化して提出することが想定されているか。もしくは、示されている様式をそのまま再現する形式（説明文章や四角枠など）であれば、PowerPoint等を使用し横向きで作成し、PDF化して提出することは可能か。別紙様式A～Iのうち、PowerPoint等を使用し横向きで作成しても差し支えない様式があればご教示いただきたい。また、様式枠外の注書きの文言の削除や、Wordで作成する場合四角枠の拡大・余白の調整は、適宜実施してもよろしいか。	必ずしも様式にこだわるものではないため、企画書作成事項で求めている項目（必要な事項）さえ盛り込まれていれば、PowerPoint等による作成や横向き、余白の調整等をしていただいて問題ございません。
3	別紙様式Eについて、共同企業体としての受託実績は、元請受注としてよろしいか。	当該受託実績の詳細を確認していない現段階では、元請受注としてみなすかどうか判断できかねるため、受託実績として提出いただき、審査の際に判断させていただきます。
4	別添4「令和7年度地方公共団体施設における太陽光発電設備等の最大限導入モデル創出支援委託業務の概要及び企画書作成事項」について質問する。 1. 仕様書骨子→2. 業務の骨子→(3)各種普及啓発資料・ツールの作成・更新→①について、再エネ調達ポートフォリオツールの作成を検討又は実施するとある。 ここでは、特定の自治体全体・全域における再エネ調達方針等を自動で提案するものではなく、ある自治体における特定の1つの建物・施設を対象としたツールという理解でよいか。 すなわち、当該施設や自治体に関する、エネルギー消費量や経済性、地域実情等の情報等を入力することで、当該施設に適した再エネ等の種類や導入方法が出力されるものと理解すればよいか。	特定の自治体の公共施設（及び公有地）全体の最適導入量等を検討するためのツール作成を目的としております。 詳細については、受託者からの提案や技術的な可能性も踏まえて環境省担当官と協議の上で決めることとします。